

統計表

I 女性の就業環境

1 女性の役員・管理職

(1) 女性を役員に登用している事業所の割合

(単位:事業所)

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	377	387	764	8	772
令和6年度	492	500	992	2	994

(2) 役員のうち女性が占める割合

(単位:人)

	全体役員数	女性役員数	役員に占める女性の割合
令和5年度	2,263	562	24.8%
令和6年度	2,991	712	23.8%
事業所規模			
10~29人	1,208	364	30.1%
30~49人	588	150	25.5%
50~100人	534	110	20.6%
101~300人	388	59	15.2%
301人以上	273	29	10.6%

(3) 過去1年間で新たに女性を役員に登用した事業所の割合

(単位:事業所)

	登用した	登用しなかった	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	38	713	751	21	772
令和6年度	63	929	992	2	994

(4) 過去1年間で新たに就いた役員のうち女性が占める割合

(単位:人)

	全体役員数	女性役員数	役員に占める女性の割合
令和5年度	176	44	25.0%
令和6年度	347	79	22.8%
事業所規模			
10~29人	127	41	32.3%
30~49人	72	20	27.8%
50~100人	59	12	20.3%
101~300人	49	5	10.2%
301人以上	40	1	2.5%

(5) 女性を管理職に登用している事業所の割合

(単位:事業所)

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	281	483	764	8	772
令和6年度	338	654	992	2	994

(6) 管理職のうち女性が占める割合

(単位:人)

	全体管理職数	女性管理職数	管理職に占める女性の割合
令和5年度	4,113	765	18.6%
令和6年度	5,573	970	17.4%
事業所規模			
10~29人	639	139	21.8%
30~49人	522	101	19.3%
50~100人	987	213	21.6%
101~300人	1,314	275	20.9%
301人以上	2,111	242	11.5%

(7) 過去1年間で新たに女性を管理職に登用した事業所の割合

(単位:事業所)

	登用した	登用しなかった	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	75	676	751	21	772
令和6年度	102	890	992	2	994

(8) 過去1年間で新たに就いた管理職のうち女性が占める割合

(単位:人)

	全体 管理職数	女性 管理職数	管理職に占める 女性の割合
令和5年度	513	125	24.4%
令和6年度	1,290	184	14.3%
事業所規模			
10~29人	548	30	5.5%
30~49人	220	17	7.7%
50~100人	224	44	19.6%
101~300人	190	66	34.7%
301人以上	108	27	25.0%

(9) 女性を係長・主任相当職に登用している事業所の割合

(単位:事業所)

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	327	437	764	8	772
令和6年度	386	606	992	2	994

(10) 係長・主任相当職のうち女性が占める割合 (単位:

	全体 係長・主任 相当職数	女性 係長・主任 相当職数	係長・主任 相当職に占める 女性の割合
令和5年度	4,828	1,646	34.1%
令和6年度	5,936	2,021	34.0%
事業所規模			
10~29人	528	200	37.9%
30~49人	551	193	35.0%
50~100人	987	303	30.7%
101~300人	1,533	580	37.8%
301人以上	2,337	745	31.9%

(11) 過去1年間で新たに女性を係長・主任相当職に登用した事業所の割合

(単位:事業所)

	登用した	登用しなかった	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	113	638	751	21	772
令和6年度	140	852	992	2	994

(12) 過去1年間で新たに就いた係長・主任相当職のうち女性が占める割合

(単位:人)

	全体 係長・主任 相当職数	女性 係長・主任 相当職数	係長・主任 相当職に占める 女性の割合
令和5年度	648	227	35.0%
令和6年度	1,021	361	35.4%
事業所規模			
10~29人	97	38	39.2%
30~49人	84	27	32.1%
50~100人	169	56	33.1%
101~300人	259	110	42.5%
301人以上	412	130	31.6%

2 公正なキャリア形成支援

(1) 女性活躍推進に関する事業所内の現状や取組 (複数回答)

(単位:事業所)

	労働時間適正化(長時間労働改善)の取組を実施している	妊娠・出産(本人または配偶者)の申し出をした労働者に対し、育児休業制度に関する個別の周知・意向確認を実施している	男女差のない人材育成制度や評価制度が整備されている	女性が安心して働ける環境整備のための設備(トイレ、休憩所、作業設備など)を整備している	従業員に対し、キャリア形成を支援する取組(研修や支援施策)を性別や職種に関係なく実施している	経営層や人事労務担当者がダイバーシティ経営(女性活躍推進など)の意義を認識している	短時間勤務やテレワークなど、場所や時間について柔軟な勤務を認める制度が整備されている	短時間勤務やテレワークなどの制度について、利用実績がある	
令和5年度	494	504	396	401	352	273	217	244	
令和6年度	656	633	526	505	450	327	319	315	
	経営層や人事労務担当者が、女性活躍推進に関する社内の取組方針設定や制度設計を目的とした情報収集を実施している	管理職層に対し、職場環境整備や適切なマネジメントを目的とした研修等を実施している	経営トップが女性活躍推進の取組をリードし、従業員に向けて方針や宣言を周知している	現状把握のため、従業員にアンケートなどを実施している	女性活躍などの現状や課題、取組の方針について対外的に発信している(企業のHPや厚生労働省「女性活躍推進データベース」など)	組織の意思決定に関する会議などで、女性活躍推進等の取組について議題に取り上げられている	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	174	137	95	68	69	56	712	60	772
令和6年度	189	175	116	98	72	64	927	67	994

II ワーク・ライフ・バランス

1 仕事と育児・仕事と介護の両立

(1) 仕事と育児・仕事と介護の両立における労働協約、就業規則等の明文化

ア 仕事と育児の両立

(単位:事業所)

	明文化している	明文化していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	591	152	743	29	772
令和6年度	740	174	914	80	994

イ 仕事と介護の両立

(単位:事業所)

	明文化している	明文化していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	537	195	732	40	772
令和6年度	723	226	949	45	994

(2) 出産・育児、介護を理由とした退職者

ア 仕事と育児の両立

(単位:事業所)

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	72	662	22	756	16	772
令和6年度	77	818	30	925	69	994

イ 仕事と介護の両立

(単位:事業所)

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	61	646	36	743	29	772
令和6年度	68	844	49	961	33	994

(3) 育児休業取得率及び取得期間

ア 育児休業取得率

(単位:人)

	女性			男性		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
令和5年度	618	601	97.2%	414	137	33.1%
令和6年度	845	837	99.1%	509	235	46.2%
事業所規模						
10~29人	121	118	97.5%	67	27	40.3%
30~49人	85	84	98.8%	55	21	38.2%
50~100人	124	120	96.8%	60	25	41.7%
101人~300人	204	204	100.0%	126	53	42.1%
301人以上	311	311	100.0%	201	109	54.2%

イ 育児休業取得期間

(単位:人)

	女性								
	1週間未満	1週間~1か月未満	1か月~3か月未満	3か月~6か月未満	6か月~1年未満	1年~2年未満	2年~3年未満	3年以上	取得者数
令和5年度	1	0	5	23	320	236	12	4	601
令和6年度	4	4	6	32	338	430	17	6	837
事業所規模									
10~29人	3	1	2	5	44	54	6	3	118
30~49人	0	0	1	1	33	45	2	2	84
50~100人	0	0	2	2	36	77	3	0	120
101~300人	0	2	0	18	93	87	3	1	204
301人以上	1	1	1	6	132	167	3	0	311

(単位:人)

	男性								
	1週間未満	1週間~1か月未満	1か月~3か月未満	3か月~6か月未満	6か月~1年未満	1年~2年未満	2年~3年未満	3年以上	取得者数
令和5年度	35	42	40	12	6	0	2	0	137
令和6年度	61	80	69	11	12	2	0	0	235
事業所規模									
10~29人	10	8	7	1	1	0	0	0	27
30~49人	4	10	4	2	1	0	0	0	21
50~100人	3	14	5	1	2	0	0	0	25
101~300人	10	18	20	1	4	0	0	0	53
301人以上	34	30	33	6	4	2	0	0	109

ウ 出生時育児休業取得率 (単位:人)

	男性育児休業 対象者数	出生時育児休業 取得者数	取得率
令和6年度	509	164	32.2%
事業所規模			
10～29人	67	26	38.8%
30～49人	55	21	38.2%
50～100人	60	18	30.0%
101人～300人	126	33	26.2%
301人以上	201	66	32.8%

エ 出生時育児休業取得期間 (単位:人)

	1週間未満	1週間～ 2週間未満	2週間～ 3週間未満	3週間～4週間	取得者数
令和6年度	51	26	21	66	164
事業所規模					
10～29人	11	2	4	9	26
30～49人	7	3	2	9	21
50～100人	4	7	1	6	18
101～300人	5	2	6	20	33
301人以上	24	12	8	22	66

(4) 介護休業取得期間 (単位:人)

	女性						
	1週間未満	1週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上	取得者数
令和5年度	13	20	8	1	0	2	44
令和6年度	29	17	16	9	3	0	74

(単位:人)

	男性						
	1週間未満	1週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上	取得者数
令和5年度	10	8	5	0	1	0	24
令和6年度	11	2	9	1	0	1	24

(5) 男性が育児のために連続1週間以上の休暇を取得した事例の有無(育児休業以外)

(単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	42	712	754	18	772
令和6年度	24	963	987	7	994

(6) 男性が育児のために連続1週間以上の休暇を取得した期間(育児休業以外)

(単位:人)

	男性								
	1週間未満	1週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年～ 2年未満	2年～ 3年未満	3年以上	取得者数
令和5年度	13	30	8	3	1	2	0	0	57
令和6年度	9	25	9	0	0	0	0	0	43

(7) 「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」の登録状況

(単位:事業所)

	既に 登録している	登録を 希望する	登録を 検討する	興味はあるが 登録していない	興味もなく 登録も予定 していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	80	6	113	339	214	752	20	772
令和6年度	86	12	127	467	280	972	22	994

2 仕事と治療の両立

(1) 病気治療

ア 仕事と治療の両立支援の取組状況(病気治療)

(単位:事業所)

	取り組んでいる	現在、検討中である	取り組んでいない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	504	104	338	946	48	994

イ 仕事と治療の両立支援として取り組んでいる内容【病気治療】(複数回答)

(単位:事業所)

	治療のための休暇・休職制度	柔軟な勤務を可能とする制度(勤務時間・場所)	休暇等で同僚に負担がかからない仕組み	支援制度を取りやすい環境づくり	人事等管理部門や専門家に相談できる体制	会社や保険組合等が治療費用を助成する制度
令和6年度	422	410	154	152	120	93
	支援制度や相談窓口の従業員への周知	上司や同僚の理解を深めるための研修	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	82	40	6	604	4	608

(2) 不妊治療

ア 仕事と治療の両立支援の取組状況(不妊治療)

(単位:事業所)

	取り組んでいる	現在、検討中である	取り組んでいない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	141	93	672	906	88	994

イ 仕事と治療の両立支援として取り組んでいる内容【不妊治療】(複数回答)

(単位:事業所)

	柔軟な勤務を可能とする制度(勤務時間・場所)	治療のための休暇・休職制度	支援制度を取りやすい環境づくり	休暇等で同僚に負担がかからない仕組み	人事等管理部門や専門家に相談できる体制	支援制度や相談窓口の従業員への周知
令和6年度	137	115	70	55	52	46
	上司や同僚の理解を深めるための研修	会社や保険組合等が治療費用を助成する制度	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	20	13	2	207	27	234

(3) 「Team(チーム)がん対策ひろしま」登録企業制度の認知状況

(単位:事業所)

	知っている	詳しくは知らないが、聞いたことはある	知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	70	230	463	763	9	772
令和6年度	77	279	630	986	8	994

Ⅲ 働き方改革

1 年次有給休暇

年次有給休暇の取得状況

(単位:事業所、人、日)

	対象事業所数	取得対象者数	付与日数	取得日数	1人当たりの付与日数の平均	1人当たりの取得日数の平均	1人当たりの取得率
令和2年度	867	53,824	838,725	457,583	15.6	8.5	54.6%
令和3年度	857	47,440	726,939	410,789	15.3	8.7	56.5%
令和4年度	971	56,189	907,768	540,924	16.2	9.6	59.6%
令和5年度	717	37,406	602,117	388,724	16.1	10.4	64.6%
令和6年度	924	54,254	845,689	552,829	15.6	10.2	65.4%

2 働き方改革の取組

(1) 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革の取組について

ア 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革の取組の意義

(単位:事業所)

	大いにあると思う	少しはあると思う	意義があるとは思わない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	404	284	13	54	755	17	772
令和6年度	538	362	12	58	970	24	994

イ 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革に取り組んでいる内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	残業時間の削減	休暇の取得促進	女性・高齢者など多様な人材の活用	業務改善 (業務プロセスや業務内容の見直し、従業員のスキルアップなど)	仕事と育児・介護などの両立	時間や場所についての多様な働き方 (短時間勤務、時差出勤、テレワーク、副業・兼業など)
令和5年度	571	511	376	362	298	236
令和6年度	719	657	497	475	450	330
	従業員の意識改善・研修等	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	263	6	11	768	4	772
令和6年度	310	9	20	985	9	994

ウ 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革の取組の方針・目標 (複数回答)

(単位:事業所)

	従業員に対し、口頭・メール・社内報・イントラネットなどで周知している	企業理念や経営計画などに盛り込まれている	定期的に見直しを行っている	国・県・市町などに提出する書類の中で定めている(次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画など)	経営者層、人事労務部署などが何らかの社内文書で定めている	具体的な数値目標がある	そもそも方針・目標と言えるものがない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	410	180	170	131	96	104	103	742	30	772
令和6年度	505	226	211	148	115	90	138	947	47	994

エ 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革の取組の主な推進役

(単位:事業所)

	①人事労務部署	②部署横断的な組織	③経営者層(社長・役員等)	特定の推進担当者(①~③を除く)	その他	推進役はいない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	182	32	399	34	13	89	749	23	772
令和6年度	254	40	495	43	17	118	967	27	994

オ 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革の取組の従業員の意識・意見の把握方法 (複数回答)

(単位:事業所)

	従業員への個別ヒアリング	相談窓口の設置	従業員アンケート	労働組合(又は労働者の代表)との話し合い	事業所内に意見を伝えられる目安箱等の設置	その他	把握していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	488	151	75	55	39	37	98	742	30	772
令和6年度	652	225	119	93	50	54	90	972	22	994

(2) 働きがいのある職場づくりに関する取組について

ア 働きがいのある職場づくりに関する取組【組織管理・業務管理】(複数回答)

(単位:事業所)

	仕事の意義や重要性を説明する	責任ある仕事を任せ裁量権を与える	経営方針やビジョンを従業員に周知・浸透させる	提案制度などで従業員の意見を聞く	経営情報等社内の重要事項を従業員と共有する		
令和5年度	298	334	320	217	194		
令和6年度	441	426	414	298	255		
	従業員の意見を経営計画に反映する	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和5年度	174	3	60	747	25	772	
令和6年度	219	4	85	959	35	994	

イ 働きがいのある職場づくりに関する取組【人材育成】(複数回答)

(単位:事業所)

	業務に必要な知識やスキルが身につく研修等に参加させる	社内の自主的勉強会や改善活動	計画的なOJTの実施とその成果のチェック	外部の教育機関での学習奨励や時間の確保	上司以外の先輩担当者(メンター等)による相談	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	調査項目なし	307	149	167	128	11	67	752	20	772
令和6年度	625	381	219	214	175	20	100	964	30	994

ウ 働きがいのある職場づくりに関する取組【評価・処遇】(複数回答)

(単位:事業所)

	努力・成果を適正に評価し、評価に基づく適正な処遇をする	本人の希望をできるだけ尊重した配置をする	評価やその理由を本人にフィードバックする	評価について管理職と話し合う場など納得性を高める取組	雇用形態に関わらない公正な待遇の確保(同一労働・同一賃金)		
令和5年度	421	372	213	185	147		
令和6年度	531	446	286	248	194		
	内部・外部を問わず学び直した人材の積極的活用	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和5年度	44	5	48	756	16	772	
令和6年度	59	6	75	966	28	994	

エ 働きがいのある職場づくりに関する取組【円滑な人間関係】(複数回答)

(単位:事業所)

	連帯感やコミュニケーションを活性化する取組	職場の状況を把握する取組(アンケート・面談など)	仕事を通じた会社への貢献を認知・感謝する取組	管理職に対してのマネジメントの指導・研修等	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	455	257	192	168	8	89	755	17	772
令和6年度	572	334	226	198	13	116	947	47	994

(3) 働き方改革に取り組み始めてからの経過期間

(単位:事業所)

	5年以上	3年～5年	最近(1年～2年)	取組を始めたばかり	今後取り組み予定・取組を検討中	取り組み予定はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	175	226	183	60	79	32	755	17	772
令和6年度	227	284	210	69	123	43	956	38	994

(4) 働き方改革に対する現在の従業員の状況

(単位:事業所)

令和6年度	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
経営理念に共感・共鳴している従業員が多い	138	590	196	41	965	29	994
上司と部下や、同僚間のコミュニケーションが円滑である	196	635	140	8	979	15	994
従業員の能力向上意欲が高い	122	549	272	31	974	20	994
従業員から改善提案などが多く出される	105	407	393	70	975	19	994
従業員の仕事への意欲が高い	149	605	206	14	974	20	994
従業員一人当たりの時間当たり生産性が高い	116	499	329	30	974	20	994
従業員同士がお互いを尊重し、助け合う雰囲気がある	225	604	138	11	978	16	994
従業員の労働時間や休暇取得状況は生活の充実に支障がない	262	573	122	16	973	21	994
従業員はライフステージに応じた柔軟な働き方ができている	187	622	153	15	977	17	994
従業員は仕事と生活のバランスがとれ、どちらも充実している	132	693	141	11	977	17	994

(5) 働き方改革の取組による経営上の成果 (複数回答)

(単位:事業所)

	従業員の定着率 の向上(新卒者 や中途採用者 における離職の減 少など)	従業員の満足度 の向上	組織の活性化 (従業員のモチ ベーション向上、 従業員の能力向 上や資格取得促 進など)	生産性の向上 (業務効率化の 促進、新しい商 品やサービス・事 業の開発、付加 価値の向上など)	企業イメージや社 会的評価の向上	財務指標の向上 (売上高や経常 利益の向上など)
令和5年度	359	331	291	193	130	99
令和6年度	495	364	346	239	151	131
	就職希望者の 質・量の向上	その他	いずれにも 該当しない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	116	6	64	758	14	772
令和6年度	119	10	130	955	39	994

(6) 働き方改革の取組を進める際の課題 (複数回答)

(単位:事業所)

	業務量に対する 適正要員の確保	従業員の意識 改革や理解促進	管理職の意識 改革や理解促進	設備や制度導入 のコスト負担	取組に関する方 針や目標の明確 化	取組方法・ ノウハウ不足	社内コミュニケー ションの円滑化
令和5年度	343	314	214	205	200	175	147
令和6年度	430	385	278	264	250	248	204
	勤務管理の複雑 化や運用の負荷	就業規則等 の変更手続の負荷	その他	課題はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	182	104	19	32	756	16	772
令和6年度	195	129	6	46	961	33	994

(7) 時間や場所にとられない柔軟な働き方で既に実施している取組 (複数回答)

(単位:事業所)

	時間単位の年次有給休暇	時差出勤	社内外の会議や顧客等との打ち合わせのオンライン化	副業・兼業	地域限定(転勤のない)正社員制度	在宅勤務	フレックスタイム制度		
令和5年度	調査項目なし	228	229	151	97	123	58		
令和6年度	263	258	239	236	164	146	91		
	モバイルワーク(顧客先や移動中など)	勤務時間インターバル制度	週休3日制	サテライトオフィスの利用	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和5年度	63	調査項目なし	調査項目なし	10	32	639	133	772	
令和6年度	84	29	24	10	54	815	179	994	

(8) テレワークの実施・予定状況

(単位:事業所)

	以前から制度があり、実施している	コロナ禍を機に実施し、今後も継続する	コロナ禍で実施したが、臨時的なもので制度化の予定はない	現時点では実施していないが、制度導入を検討している	導入する予定はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	31	99	112	27	466	735	37	772
令和6年度	29	111	120	45	645	950	44	994

(9) テレワーク実施の目的や期待する効果 (複数回答)

(単位:事業所)

	育児・介護・その他通勤に支障がある従業員への対応	従業員の移動時間の短縮	業務の生産性の向上	非常時(災害時、感染症流行時)の事業継続	従業員のゆとりと健康的な生活の確保	優秀な人材の雇用確保・流出防止		
令和5年度	77	71	調査項目なし	72	55	33		
令和6年度	102	94	65	65	61	45		
	従業員の自己管理能力の向上	オフィスコスト・人件費(残業手当等)の削減	企業イメージの向上	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和5年度	28	14	16	2	156	1	157	
令和6年度	21	20	16	2	183	2	185	

(10) テレワークを実施する上での課題 (複数回答)

(単位:事業所)

	テレワークに適した業務がない	労働時間の管理	情報セキュリティの確保	ペーパーレス化が不十分	業務の進捗状況等の管理	上司・同僚とのコミュニケーション	テレワークに対応した社内制度(ルール)づくり	テレワーク導入による効果の把握		
令和5年度	410	151	122	100	98	85	87	70		
令和6年度	481	210	186	138	123	98	98	88		
	押印(決裁)	ICT環境の整備	人事評価が難しい	取引先等との関係	その他	特にない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和5年度	46	73	62	44	27	71	670	102	772	
令和6年度	86	83	82	75	67	97	848	146	994	

3 その他

「イクボス」及び「イクボス同盟ひろしま」の認知状況

(単位:事業所)

	両方とも知っている	「イクボス」は知っているが「イクボス同盟ひろしま」は知らない	両方とも知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	89	223	438	750	22	772
令和6年度	119	274	579	972	22	994

IV ハラスメント対策

1 セクシャルハラスメント

(1) 職場におけるセクシャルハラスメント行為

(単位:事業所)

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	16	31	704	751	21	772
令和6年度	15	30	916	961	33	994

(2) セクシャルハラスメント対策の有無

(単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	437	274	711	61	772
令和6年度	556	361	917	77	994

(3) セクシャルハラスメント対策の内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	行為者に対する懲戒処分の明文化	
令和5年度	311	217	252	196	197	147	140	
令和6年度	408	344	324	266	255	207	203	
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	144	131	94	100	2	434	3	437
令和6年度	191	185	149	127	5	552	4	556

2 パワーハラスメント

(1) 職場におけるパワーハラスメント行為

(単位:事業所)

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	29	82	642	753	19	772
令和6年度	52	119	790	961	33	994

(2) パワーハラスメント対策の有無

(単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	446	267	713	59	772
令和6年度	566	353	919	75	994

(3) パワーハラスメント対策の内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談者・行為者等のプライバシーの保護	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	行為者に対する懲戒処分の明文化	
令和5年度	304	227	259	200	200	153	135	
令和6年度	398	351	343	273	269	221	206	
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	154	135	104	104	3	443	3	446
令和6年度	199	190	165	131	6	561	5	566

3 マタニティハラスメント

(1) 職場におけるマタニティハラスメント行為

(単位:事業所)

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	0	5	744	749	23	772
令和6年度	2	6	949	957	37	994

(2) マタニティハラスメント対策の有無

(単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	無回答	(全合計)
令和5年度	343	367	710	62	772
令和6年度	440	458	898	96	994

(3) マタニティハラスメント対策の内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談者・行為者等のプライバシーの保護	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知		
令和5年度	229	175	198	145	157	110	109		
令和6年度	308	284	256	205	205	169	158		
	行為者に対する懲戒処分の明文化	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和5年度	105	113	72	81	0	341	2	343	
令和6年度	156	152	124	103	3	432	8	440	

4 パタニティハラスメント

(1) 職場におけるパタニティハラスメント行為

(単位:事業所)

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	0	4	737	741	31	772
令和6年度	1	3	951	955	39	994

(2) パタニティハラスメント対策の有無

(単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	265	445	710	62	772
令和6年度	322	567	889	105	994

(3) パタニティハラスメント対策の内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	相談窓口の設置	就業規則等による方針の明文化	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知		
令和5年度	137	151	160	124	118	87	89		
令和6年度	198	191	184	150	144	125	106		
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	行為者に対する懲戒処分の明文化	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和5年度	86	75	53	60	1	263	2	265	
令和6年度	106	105	78	67	4	310	12	322	

5 カスタマーハラスメント

(1) 職場におけるカスタマーハラスメント行為

(単位:事業所)

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思 う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	35	50	661	746	26	772
令和6年度	62	83	808	953	41	994

(2) カスタマーハラスメント対策の有無

(単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	267	444	711	61	772
令和6年度	317	576	893	101	994

(3) カスタマーハラスメント対策の内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	相談があった場 合の迅速かつ適 切な対応	相談窓口の設置	事実関係が判明 した場合の適切 な措置の実施	就業規則等によ る方針の明文化	相談者・行為者 等のプライバシー の保護	再発防止措置の 徹底(行為者への 迅速な指導・研 修・処分、被害者 のフォロー等)	トップから職場の ハラスメントをなく すというメッセー ジを発信
令和5年度	163	120	106	101	102	71	72
令和6年度	186	158	133	119	118	95	89
	相談や事実関係 の確認協力を理 由に不利益な取 扱いを行わない ことを定めて周知	研修会の開催	社内報やパンフ レット等広報啓発 資料の作成・配 布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	68	45	45	7	266	1	267
令和6年度	74	63	48	7	302	15	317

V 雇用

1 人材(従業員)の充足状況、確保

(1) 事業所における人材(従業員)の年代ごとの充足状況

(単位:事業所)

令和6年度	不足	やや不足	確保できている	やや過剰	過剰	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
全体	235	331	251	17	3	837	157	994
正社員 10~20歳代	390	259	184	2	3	838	156	994
正社員 30歳代	339	309	216	3	0	867	127	994
正社員 40歳代	160	211	456	19	2	848	146	994
正社員 50歳代	73	75	580	73	11	812	182	994
正社員 60歳代以上	40	32	590	79	32	773	221	994
パート・契約社員等	80	179	450	20	8	737	257	994

(2) 人材の充足状況における事業への影響

(単位:事業所)

	大きな影響あり	影響あり	今後影響の懸念あり	影響なし	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	70	245	471	166	952	42	994

(3) 人材の充足状況が事業へ影響した内容(複数回答)

(単位:事業所)

	既存事業の継続	人材育成(技術・ノウハウの伝承等も含む)	職場環境(時間外や休暇取得、意欲への影響等)	既存事業の製品・サービスの提供量・期間・範囲の維持、既存事業の製品・サービスの質の維持	既存事業の新規需要への対応	
令和6年度	176	163	134	122	95	
	コストの増加	新規事業への進出	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	47	42	2	310	5	315

(4) 従業員を募集・採用する時に、活用した採用ルート(複数回答)

(単位:事業所)

令和6年度	ハローワーク	自社ホームページ・SNS	求人サイトへの登録	合同企業説明会等への参加	人材会社等の民間機関	他社、他経営者や従業員等からの紹介	
正社員(新卒)	505	286	221	174	160	121	
正社員(中途)	714	348	317	78	313	258	
パート・契約社員等	574	240	253	33	224	167	
令和6年度	パート等から登用	求人情報誌・新聞紙り込み等の広告	掲示、ポスター	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
正社員(新卒)	61	47	36	54	688	306	994
正社員(中途)	194	106	53	26	875	119	994
パート・契約社員等	45	119	76	32	768	226	994

2 障害者

(1) 障害者の雇用状況

(単位:事業所)

	雇用している	雇用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	220	545	765	7	772
令和6年度	319	663	982	12	994
事業所規模					
10~29人	61	425	486	7	493
30~49人	48	139	187	4	191
50~100人	82	79	161	0	161
101人~300人	89	19	108	1	109
301人以上	39	1	40	0	40

(2) 障害者雇用を進める上での課題(複数回答)

(単位:事業所)

	障害者に適した業務がない	業務遂行援助者・相談員等の配置が困難	障害特性について理解不足で不安	体調不良時の対応に不安	設備・施設・機器の改善コスト	
令和5年度	444	163	139	175	135	
令和6年度	581	265	233	233	174	
	従業員の理解不足	勤務時間への配慮が難しい	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	89	74	30	725	47	772
令和6年度	134	82	50	944	50	994

(3) 障害者雇用に関する相談支援機関の活用状況 (単位:事業所)

	活用している	活用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	57	695	752	20	772
令和6年度	125	843	968	26	994

3 高齢者

(1) 就業確保措置の取組状況 (単位:事業所)

	すでに取り組んでいる	取り組んでいない	今後取り組む予定	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	423	244	82	749	23	772
令和6年度	558	309	105	972	22	994

(2) 就業確保措置の取組内容(複数回答) (単位:事業所)

	70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入	定年制の廃止	70歳までの定年引上げ	70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入	70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導入	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	257	81	60	37	15	411	12	423
令和6年度	364	108	53	48	8	545	13	558

(3) 就業確保措置に取り組んでいない理由(複数回答) (単位:事業所)

	高齢者の健康・体力面が課題となる	高齢者に任せられる仕事が無い	企業体力に不安がある	高齢者に合う作業環境・設備が無い	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	130	66	47	36	29	231	13	244
令和6年度	155	64	54	52	51	284	25	309

4 就職氷河期世代(概ね38歳~53歳)

(1) 就職氷河期世代の雇用状況 (単位:事業所)

	雇用を検討している	検討していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	457	296	753	19	772
令和6年度	591	385	976	18	994

(2) 就職氷河期世代の雇用形態(複数回答) (単位:事業所)

	正社員	非正規社員(契約社員、パート、アルバイト等)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	391	200	457	0	457
令和6年度	519	257	587	4	591

(3) 就職氷河期世代の採用で重視する点(複数回答) (単位:事業所)

	業務への適応力	経験の有無	企業文化・社風等になじむ人柄	これまでの経歴	社内の年齢バランス	人材育成の見通し	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	486	337	299	243	118	85	9	584	188	772
令和6年度	605	424	403	271	143	87	13	723	271	994

5 外国人

(1) 外国人の雇用状況 (単位:事業所)

	雇用している	雇用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	177	589	766	6	772
令和6年度	262	724	986	8	994

ア 外国人の雇用形態(複数回答) (単位:事業所)

	技能実習	特定技能	留学生アルバイト	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	73	73	25	67	176	1	177
令和6年度	120	105	35	98	259	3	262

イ 外国人を雇用していない事業所の今後の受入予定（複数回答）

（単位：事業所）

	受入ニーズなし	技能実習の受入れを検討中	特定技能の受入れを検討中	留学生アルバイトの受入れを検討中	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和5年度	455	18	19	15	48	540	49	589
令和6年度	560	27	26	18	49	652	72	724

ウ 外国人受入事業所に対する行政からの支援における改善や要望（複数回答）

（単位：事業所）

	外国人材の雇用に係る手続きの簡素化	外国人材に対する日本語習得教育等の支援	外国人材の雇用に係る諸制度の情報提供	外国人材の住まいの確保に対する支援	外国人材とのマッチングの支援	外国人材の地域社会との交流・共生に向けた支援
令和5年度	79	54	38	29	21	11
令和6年度	134	86	85	68	50	28
	他事業所の外国人材の受入に関する好事例の情報提供	外国人材の送り出し国についての情報提供	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和5年度	調査項目なし	調査項目なし	12	153	61	214
令和6年度	20	18	15	210	22	232

(2) 県が外国人の円滑な受入れ・就労、職場定着等に関する情報提供をしていることの認知状況

（単位：事業所）

	知っている	知らない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和5年度	72	685	757	15	772
令和6年度	125	852	977	17	994

(3) 県が提供する外国人の円滑な受入れ・就労に関する情報

（単位：事業所）

	活用している	活用していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	23	97	120	5	125

6 奨学金返済支援について

(1) 奨学金返済支援制度導入状況

（単位：事業所）

	すでに導入している	導入を前提で検討している	導入の可否を検討している	まだ検討していないが、興味がある	制度について知らない	制度は知っているが、導入の予定はない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和5年度	24	9	13	93	305	305	749	23	772
令和6年度	45	15	24	117	419	353	973	21	994

(2) 課題や奨学金返済支援制度導入までにいたらない理由（複数回答）

（単位：事業所）

	対象となる従業員がいない	他従業員との不公平感がでてしまうことが心配	手当の元となる財源の確保ができない	導入により、企業側の事務的負担が増える	導入を検討、策定する時間がない	企業内等で検討しているが、時間を要している	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	565	199	181	138	108	24	41	847	81	928

7 非正規社員の処遇改善等

(1) 無期転換ルールの認知状況

（単位：事業所）

	知っており内容も理解している	知っているが内容はよくわからない	知らない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和5年度	385	156	215	756	16	772
令和6年度	506	189	278	973	21	994

(2) 非正規社員に対する無期転換ルール周知状況

（単位：事業所）

	周知している	周知していない	対象となる非正規社員が存在しない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和5年度	236	181	334	751	21	772
令和6年度	335	213	418	966	28	994

VI 行政への要望

男女がともに働きやすい環境を整備するために望む行政への要望（複数回答）

（単位：事業所）

	保育所や学童保育等の充実	事業主に対する助成制度(財政的支援)の拡充	労働者に対する助成制度(財政的支援)の拡充	育児休業制度の充実	介護休業制度の充実	介護施設や介護サービス等の充実	ファミリー・サポート・センター(地域において、育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人の相互が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織)の設置・充実	完全週休2日制の普及啓発	雇用や労働に関する情報の提供	男女平等における雇用や労働条件の確保等の啓発強化
令和5年度	291	337	243	調査項目なし	調査項目なし	172	116	96	130	58
令和6年度	432	424	321	306	300	280	153	138	116	111
	職業指導や職業訓練等の充実	事業主を対象としたセミナー等の実施	労働者を対象とした相談体制の整備	採用活動や職場定着に関するセミナー等の実施	働きやすさや働きがいの向上の環境整備のためのアドバイザー等の派遣	県HP等を活用した取組事例等の紹介	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和5年度	75	調査項目なし	43	54	41	調査項目なし	26	655	117	772
令和6年度	73	64	51	43	42	32	46	922	72	994